

平成31年度土木部当初予算のポイント

総 括

土木部では、インフラの充実と有効活用を通じて、県民の安全・安心の確保と、地域の活力の増進を図り、県民が将来に希望をもって暮らせる県土づくりに貢献するため、高知県社会資本整備推進本部において情報共有したニーズやストック効果、防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策なども踏まえて以下の基本的な考え方で予算の編成を行った。

- ① 南海トラフ地震対策をより効率的に実施し、ソフト対策と一体となった効果の早期発現を目指す。
- ② 土砂災害から人命を守るための対策や、河川における再度災害防止対策など、豪雨等災害対策を推進する。
- ③ 観光振興、地場産業の振興など、地域経済の活性化に資する事業を進める。
- ④ 既存インフラの有効活用と長寿命化を図るため、計画的かつ効果的な維持管理を行い、ライフサイクルコストを低減させる。
- ⑤ 事業のプライオリティを明確にするとともに、求められる成果や直面する課題に対しての解決策を熟慮し、より実効性がある事業を推進する。

○一般会計

(単位:百万円)

項目	30年度	31年度	うち 緊急対策	増減(伸率)
①土木部予算	70,977	78,041	15,636	+7,064 (1.10)
②経常的経費	12,401	12,001		△400 (0.97)
③投資的経費	58,576	66,040	15,636	+7,464 (1.13)
④普通建設事業費	52,452	58,893	15,636	+6,441 (1.12)
⑤一般公共事業	31,937	39,111	14,940	+7,174 (1.22)
⑥国直轄負担金	7,944	8,032	501	+88 (1.01)
⑦単独事業	10,921	10,484		△437 (0.96)
⑧その他	1,650	1,266	195	△384 (0.77)
⑨災害復旧	6,124	7,147		+1,023 (1.17)

○特別会計

(単位:百万円)

項目	30年度	31年度	うち 緊急対策	増減(伸率)
流域下水道事業	3,017	1,780		△1,237 (0.59)
港湾整備事業	815	1,131		+316 (1.39)

◆防災・減災、国土強靱化3か年緊急対策関連

防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策を活用し、特に緊急に実施すべき、地震・津波対策や治水対策、土砂災害対策などのインフラ整備に取り組む。 **【総額 15,636百万】**

河川	・ダム改良事業 (永瀬ダム、鏡ダム、坂本ダムの警報局等設備整備)	【2,809百万】 247百万円
	・県管理河川の樹木伐採・河道掘削等 (交付金事業)	1,942百万円
	・県管理河川の堤防の耐震対策 (事業間連携河川事業)	620百万円
防災 砂防	・通常砂防事業 (砂防えん堤等砂防設備の整備)	【800百万】 499百万円
	・地すべり対策事業 (地すべり防止施設等の整備)	63百万円
	・急傾斜地崩壊対策事業 (急傾斜地崩壊防止施設の整備)	238百万円
道路	・緊急輸送道路等における道路改良 (緊急輸送道路等における防災・減災を目的とした道路改良)	【9,242百万】 5,965百万円
	・緊急輸送道路および啓開道路の橋梁耐震補強 (高知伊予三島線(大川橋)など)	1,253百万円
	・緊急輸送道路等における道路法面対策 (安田東洋線(正弘~二又)など21箇所で実施)	1,232百万円
	・道路施設の長寿命化修繕等 (長寿命化修繕計画に基づくトンネルの修繕工事)	792百万円
港湾 海岸	・重要港湾等の防波堤整備・改良(国直轄事業) (高知港、須崎港、宿毛湾港、室津港)	【2,785百万】 319百万円
	・高知港海岸(浦戸湾)の地震津波対策 (海岸堤防の耐震補強等)	688百万円
	・高知海岸等の地震・津波対策 (高知海岸(南国市)、宇佐漁港海岸)	580百万円
	・海岸保全施設の改修による津波対策 (大深浦海岸、新田海岸、奈半利港海岸、宿毛湾港海岸)	998百万円
	・海岸保全施設の改修による台風・高波対策 (野根海岸)	200百万円

5つの基本政策に基づく県づくり

インフラの充実と有効活用

[]はH30予算額、()は増減額

- ① 産業振興や安全・安心に繋がるインフラ整備 【17,638百万〔15,028百万(+2,610)〕】
- ・産業振興を支援する道路整備の推進など 9,552百万円〔8,515百万円(+1,037百万円)〕
(地域経済の活性化を図るため国道195号や安田東洋線などの幹線道路等において53箇所を整備)
 - ・8の字関連道路の整備等 7,883百万円〔6,033百万円(+1,850百万円)〕
(国直轄道路整備及び県が行うインター線の整備など)
 - ・和食ダム建設事業 203百万円〔480百万円(△ 277百万円)〕
(ダム本体工事の実施)
- ② 地域生活(中山間)の安全・安心の確保に直結するインフラ整備等 【25,675百万〔22,475百万(+3,200)〕】
- ・道路防災・修繕 7,802百万円〔8,149百万円(△ 347百万円)〕
(落石対策や橋梁の耐震補強などの防災事業とくらしを守る構造物修繕事業)
 - ・1.5車線の道路整備事業 3,280百万円〔3,009百万円(+ 271百万円)〕
(県内70箇所において、地域の実情に応じた道路を整備)
 - ・地域の安全安心推進事業 1,600百万円〔1,600百万円(増減なし)〕
(地域住民の生活に密着した身近な公共施設の維持修繕に、土木事務所長の判断で迅速かつ柔軟に対応する事業)
 - ・通学路の交通安全対策 899百万円〔1,512百万円(△ 613百万円)〕
(通学路交通安全プログラムで要対策箇所に位置付けされた箇所における歩道整備などの交通安全対策事業)
 - ・地域に密着した道路整備、舗装補修 1,163百万円〔849百万円(+314百万円)〕
(地域の暮らしに密着した道路の小規模改良や安全な通行を確保する舗装補修)
 - ・土砂災害対策の推進 3,079百万円〔2,356百万円(+ 723百万円)〕
(土砂災害を想定した訓練、土砂災害に対する啓発活動、砂防関係施設の整備、がけくずれ住家防災対策の整備)
 - ・床上浸水対策特別緊急事業の推進 1,270百万円〔1,787百万円(△ 517百万円)〕
(宇治川、日下川)
 - ・河川改修事業(県単) 2,148百万円〔1,766百万円(+ 382百万円)〕
(室津川ほか171箇所)
 - ・県管理河川の改良事業等(再掲) 4,434百万円〔1,447百万円(+2,987百万円)〕
(補助金・交付金事業による地震高潮対策、広域河川改修事業等)
- ③ 既存インフラの有効活用 【4,405百万〔4,137百万(+268)〕】
- ・道路施設の長寿命化修繕等(再掲) 3,375百万円〔3,573百万円(△ 198百万円)〕
(長寿命化修繕計画に基づく橋梁・トンネルの修繕工事)
 - ・河川施設の長寿命化修繕等(再掲) 760百万円〔 361百万円(+ 399百万円)〕
(和食川水門など22箇所で実施)
 - ・砂防関係施設の長寿命化修繕 229百万円〔 74百万円(+ 155百万円)〕
(長寿命化修繕計画に基づく砂防関係施設の修繕、緊急改築)
 - ・海岸施設の長寿命化計画に基づく老朽化対策 32百万円〔118百万円(△ 86百万円)〕
(佐喜浜港海岸など)
 - ・姉妹港交流促進事業 9百万円〔 11百万円(△ 2百万円)〕
(海外との経済交流)

南海トラフ地震対策

○加速化と抜本的な強化

【19,504百万〔18,002百万(+1,502)】】

住宅 建築	①住宅の耐震対策	869百万円〔 712百万円(+ 157百万円)〕
	住宅の耐震化に加えて、ブロック塀の安全対策、老朽住宅等の除却、空き家活用促進、がけ地近接等危険住宅移転及び土砂災害対策等への補助)	
道路	②建築物の耐震対策	158百万円〔 148百万円(+ 10百万円)〕
	(大規模建築物等の耐震診断等の補助、避難路沿道のブロック塀の調査 等)	
	③緊急輸送道路および啓開道路の橋梁耐震補強 (再掲)	
	(国道381号 (津賀橋) など)	1,842百万円〔2,094百万円(△ 252百万円)〕
	④緊急輸送道路等における道路法面対策 (再掲)	2,415百万円〔2,095百万円(+ 320百万円)〕
	(安田東洋線 (正弘～二又) など60箇所で実施)	
	⑤国直轄道路事業費負担金 (再掲)	3,168百万円〔3,027百万円(+ 141百万円)〕
	(四国8の字ネットワーク関連事業を推進し、災害に強い広域道路ネットワークを構築)	
港湾 海岸	⑥道路啓開計画の実行性の向上	21百万円〔 21百万円(増減なし)〕
	⑦道の駅防災拠点化整備	13百万円〔0百万円(+ 13百万円)〕
	(道の駅に災害時のための防災倉庫を設置)	
	⑧都市計画道路高知駅秦南町線の整備	189百万円〔 410百万円(△ 221百万円)〕
	(防災拠点 (高知市北消防署・高知赤十字病院) への経路確保)	
	⑨重要港湾3港の地震・津波対策 (再掲)	1,423百万円〔1,803百万円(△ 380百万円)〕
	(国直轄事業、交付金事業による防波堤整備等)	
	⑩高知港海岸 (浦戸湾) の地震・津波対策 (再掲)	1,223百万円〔1,072百万円(+ 151百万円)〕
	(海岸堤防の耐震補強等)	
	⑪高知海岸等の地震・津波対策 (再掲)	1,146百万円〔 882百万円(+ 264百万円)〕
	(国直轄事業による耐震補強、補助事業による耐震補強等)	
	⑫海岸保全施設の改修による津波対策 (再掲)	1,449百万円〔 972百万円(+ 477百万円)〕
	(交付金事業による奈半利港海岸などの堤防・水門等の耐震補強)	
	⑬海岸陸こう等常時閉鎖推進事業	49百万円〔 92百万円(△ 43百万円)〕
	(陸こう等のコンクリート等による常時閉鎖)	
河川	⑭防災拠点港整備等	97百万円〔 97百万円(増減なし)〕
	(久礼港の岸壁耐震強化等)	
	⑮市町村管理漁港海岸保全事業費	20百万円〔 51百万円(△ 31百万円)〕
	(市町村が行う海岸堤防耐震補強等への補助)	
砂防	⑯県管理河川の地震・津波対策 (再掲)	1,166百万円〔596百万円(+ 570百万円)〕
	(介良川などの堤防の耐震対策、舟入川の排水機場の耐震化)	
	⑰河川整備基本方針及び整備計画策定委託業務	36百万円〔 38百万円(△ 2百万円)〕
公園	(南海トラフ地震対策に係る河川整備基本方針・整備計画策定のための調査)	
	⑱県管理ダムの耐震性能照査	24百万円〔 37百万円(△ 13百万円)〕
	(鎌井谷ダム・以布利川ダム) 等	
総合	⑲通常砂防事業、地すべり対策事業、急傾斜地崩壊対策事業 (再掲)	所要額を計上
	(砂防関係施設の整備)	2,651百万円〔 2,025百万円(+626百万円)〕
総合	⑳防災学習会および防災訓練 (再掲)	6百万円〔 9百万円(△ 3百万円)〕
	㉑総合防災拠点施設の整備	215百万円〔 219百万円(△ 4百万円)〕
総合	(春野総合運動公園防災施設の整備)	
	㉒公園施設の地震対策関連事業	56百万円〔 115百万円(△59百万円)〕
総合	(土佐西南大規模公園ふるさと総合センター吊天井耐震改修等)	
	㉓庁舎等の地震対策関連事業	33百万円〔 165百万円(△132百万円)〕
	(庁舎施設工事、耐震壁補強設計委託等)	
総合	㉔国土調査費 (地籍調査の推進)	1,219百万円〔1,303百万円(△ 84百万円)〕
	㉕その他の南海トラフ地震対策関連事業	16百万円〔 19百万円(△ 3百万円)〕
	(建設業BCP認定業務事業、建築物応急危険度判定士養成 等)	

豪雨等災害対策

○豪雨等災害対策の推進

【22,484百万〔17,010百万(+5,474)】

河川	①和食ダム建設事業(再掲) (ダム本体工事の実施)	203百万円〔480百万円(△ 277百万円)〕
	②生活貯水池ダム建設事業 (春遠ダム)	192百万円〔227百万円(△ 35百万円)〕
	③ダム改良事業(再掲) (永瀬ダム、鏡ダム、坂本ダム)	367百万円〔120百万円(+ 247百万円)〕
	④河川改修事業(県単)(再掲) (室津川ほか171箇所)	2,148百万円〔1,766百万円(+ 382百万円)〕
	⑤床上浸水対策特別緊急事業の推進(再掲) (宇治川、日下川)	1,270百万円〔1,787百万円(△ 517百万円)〕
	⑥県管理河川の改良事業等(再掲) (補助金・交付金事業による地震高潮対策、広域河川改修事業等)	4,434百万円〔1,447百万円(+2,987百万円)〕
	⑦洪水浸水想定区域図等策定 (河川調査費)	35百万円〔0百万円(+ 35百万円)〕
防災 砂防	⑧自然災害により被災した公共土木施設の復旧 (公共土木施設災害復旧事業費)	7,022百万円〔6,052百万円(+ 970百万円)〕
	⑨土砂災害に対する緊急的な砂防施設の整備 (災害関連緊急砂防事業、災害関連緊急地すべり対策事業、 災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業)	137百万円〔95百万円(+ 42百万円)〕
	⑩住家裏のがけ対策の強化(再掲) (がけくずれ住家防災対策事業、災害関連地域防災がけ崩れ対策事業)	441百万円〔340百万円(+ 101百万円)〕
	⑪地域を守る砂防関係施設の整備(再掲)	2,651百万円〔2,025百万円(+626百万円)〕
道路	⑫緊急輸送道路等における道路法面对策(再掲) (豪雨等により発生する災害に備え、緊急輸送道路等における道路法面对策を実施)	2,515百万円〔2,195百万円(+320百万円)〕
	⑬豪雨時の冠水対策 (宿毛市の庁舎移転のために必要となる錦地区の冠水対策として、与市明川の河川改修と道路の嵩上げを一体となって実施)	67百万円〔0百万円(+ 67百万円)〕
海岸	⑭海岸の高潮・高波対策 (岸本海岸など離岸堤等の整備)	907百万円〔400百万円(+ 507百万円)〕
	⑮海岸漂着物等への対策 (流木等の処理)	67百万円〔66百万円(+ 1百万円)〕
	⑯海岸保全施設災害復旧費	28百万円〔10百万円(+ 18百万円)〕

平成31年度当初予算総括表

土木部（一般会計）

（単位：千円）

課名	平成30年度 当初予算額	平成31年度 当初見込額	左の財源内訳		備考
			特定財源	一般財源	
土木政策課	3,918,372	3,358,957	(国) 5,657 (負) 1,037 (使) 55,586 (手) 63,918 (諸) 821 (債) 13,000	3,218,938	
技術管理課	19,973	26,464	(諸) 24	26,440	
用地対策課	1,456,912	1,381,938	(国) 811,846 (使) 32,026 (手) 2,902 (諸) 23,139 (債) 2,000	510,025	
河川課	8,345,227	11,421,251	(国) 3,068,047 (負) 170,142 (使) 57,172 (諸) 336,718 (債) 6,342,000	1,447,172	
防災砂防課	10,367,219	12,239,462	(国) 5,974,857 (負) 161,610 (使) 1 (諸) 14,703 (債) 5,565,000	523,291	
道路課	31,955,234	34,499,081	(国) 13,943,498 (負) 185,620 (使) 192,852 (手) 620 (諸) 800,747 (債) 16,391,000	2,984,744	
都市計画課	2,292,792	1,869,075	(国) 414,025 (負) 183,426 (手) 5,212 (諸) 11,241 (債) 1,112,000	143,171	
公園下水道課	1,893,411	1,902,824	(国) 268,390 (負) 28,350 (使) 11,744 (手) 818 (諸) 9,891 (債) 252,000	1,331,631	
住宅課	2,517,597	2,693,976	(国) 430,460 (使) 471,093 (手) 6,406 (諸) 618 (債) 614,000	1,171,399	
建築指導課	92,535	102,597	(国) 10,484 (手) 19,219 (諸) 133	72,761	
建築課	309,317	300,397	(諸) 333	300,064	
港湾振興課	341,537	261,195	(国) 17,772 (諸) 53,175	190,248	
港湾・海岸課	7,467,120	7,984,162	(国) 2,241,099 (負) 814,851 (使) 185,624 (諸) 2,040 (債) 3,561,000	1,179,548	
計	70,977,246	78,041,379	(国) 27,186,135 (負) 1,545,036 (使) 1,006,098 (手) 99,095 (諸) 1,253,583 (債) 33,852,000	13,099,432	

平成31年度当初予算総括表

土木部（特別会計）

（単位：千円）

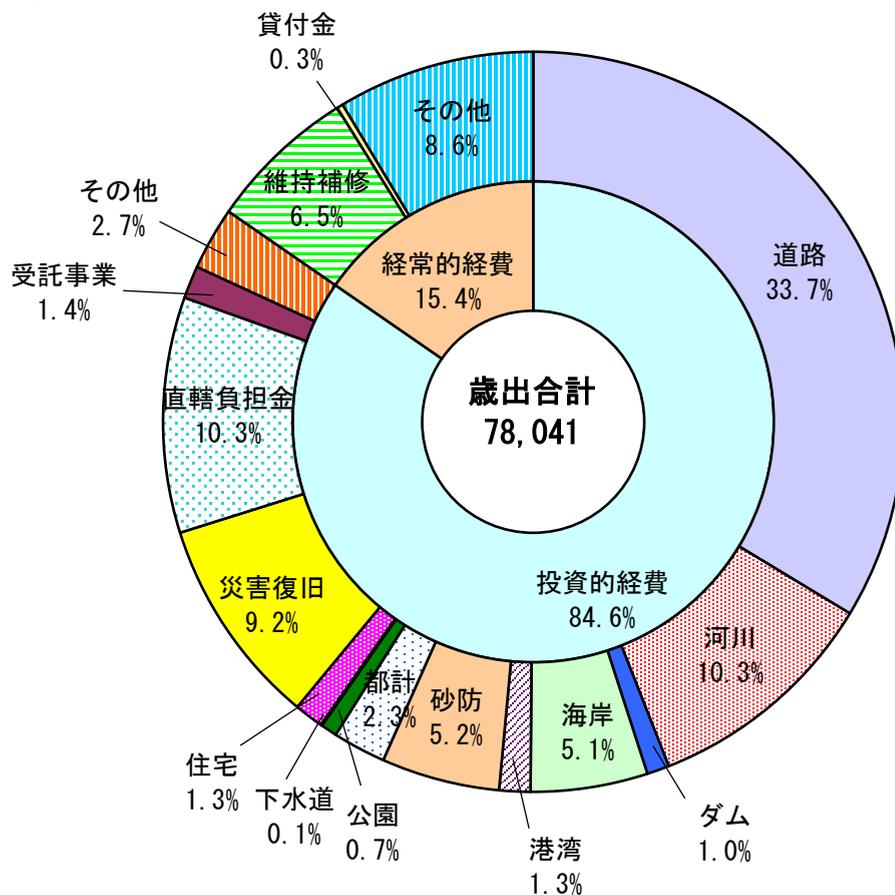
課 名		平成30年度 当初予算額	平成31年度 当初見込額	左の財源内訳		備 考
				特定財源	一般財源	
土地 取得 事業	用地対策課	1,800,661				
流域 下水道 事業	公園下水道課	3,017,366	1,779,636	(国) 421,499 (負) 963,883 (入) 262,249 (越) (諸) 5 (債) 132,000		
港湾 整備 事業	港湾・海岸課	814,827	1,131,195	(使) 172,530 (財) 101,653 (諸) 216,012 (債) 641,000		
計		5,632,854	2,910,831	(国) 421,499 (負) 963,883 (使) 172,530 (財) 101,653 (入) 262,249 (越) (諸) 216,017 (債) 773,000		

平成31年度土木部一般会計当初予算 歳出・財源内訳

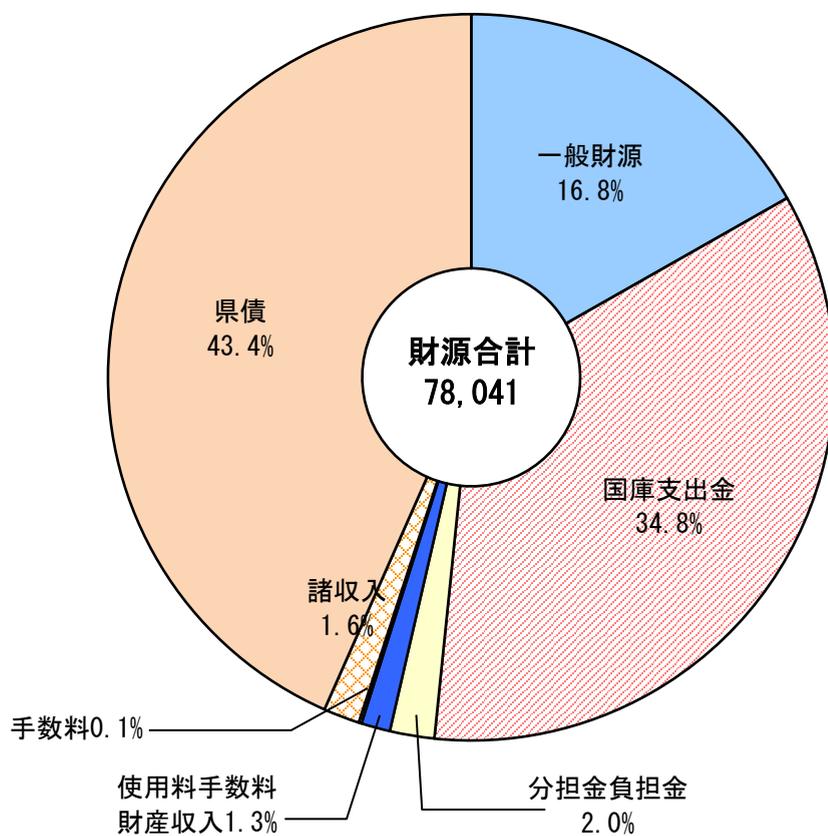
予算規模 78,041百万円 (対前年度 +7,064百万円 (+10%))

(1) 歳出内訳

(単位：百万円)

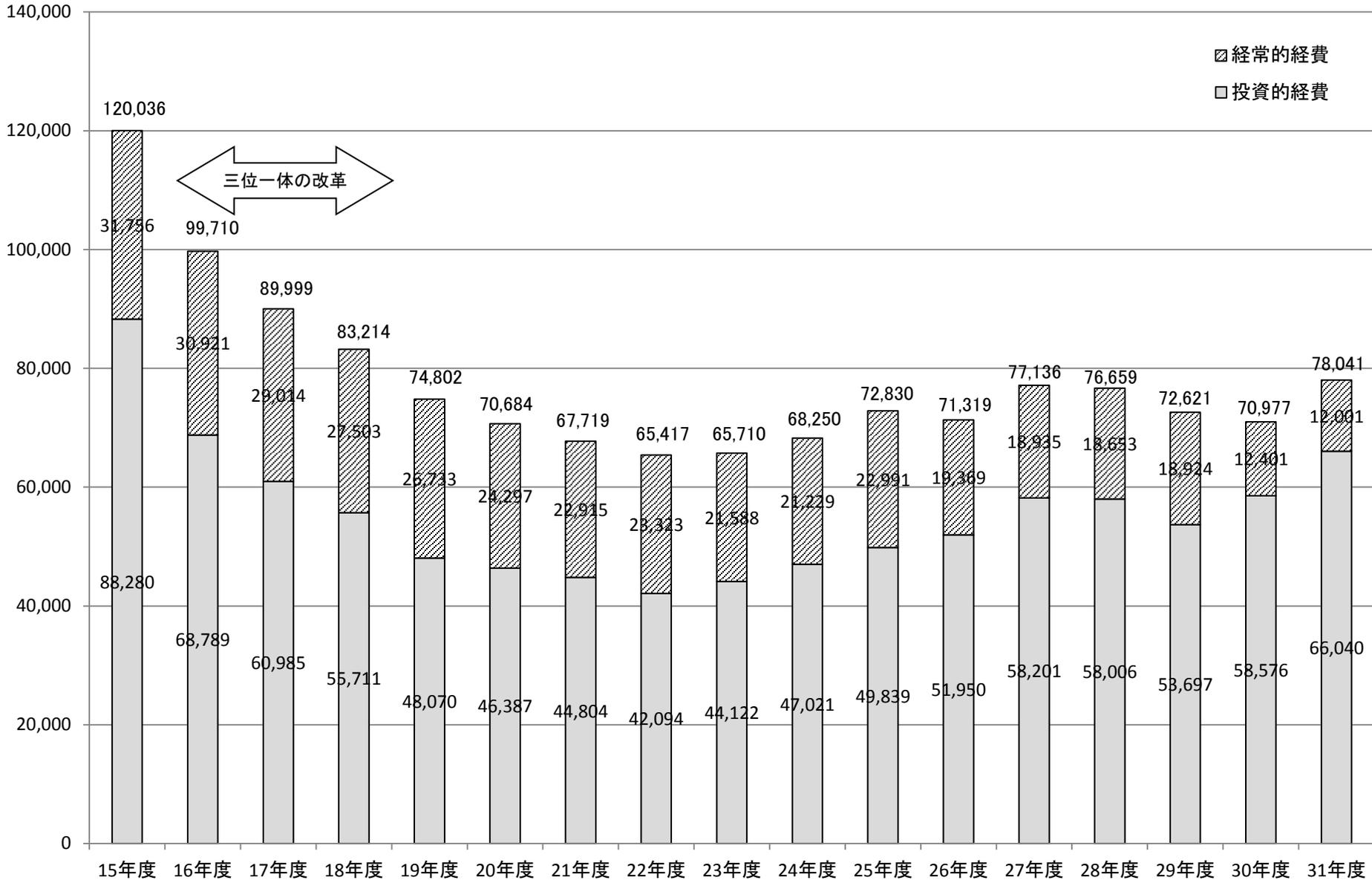


(2) 財源内訳



予算額
(百万円)

(1) 一般会計当初予算の推移グラフ



土木部予算の推移
(2) 一般会計当初予算

(単位：千円、%)

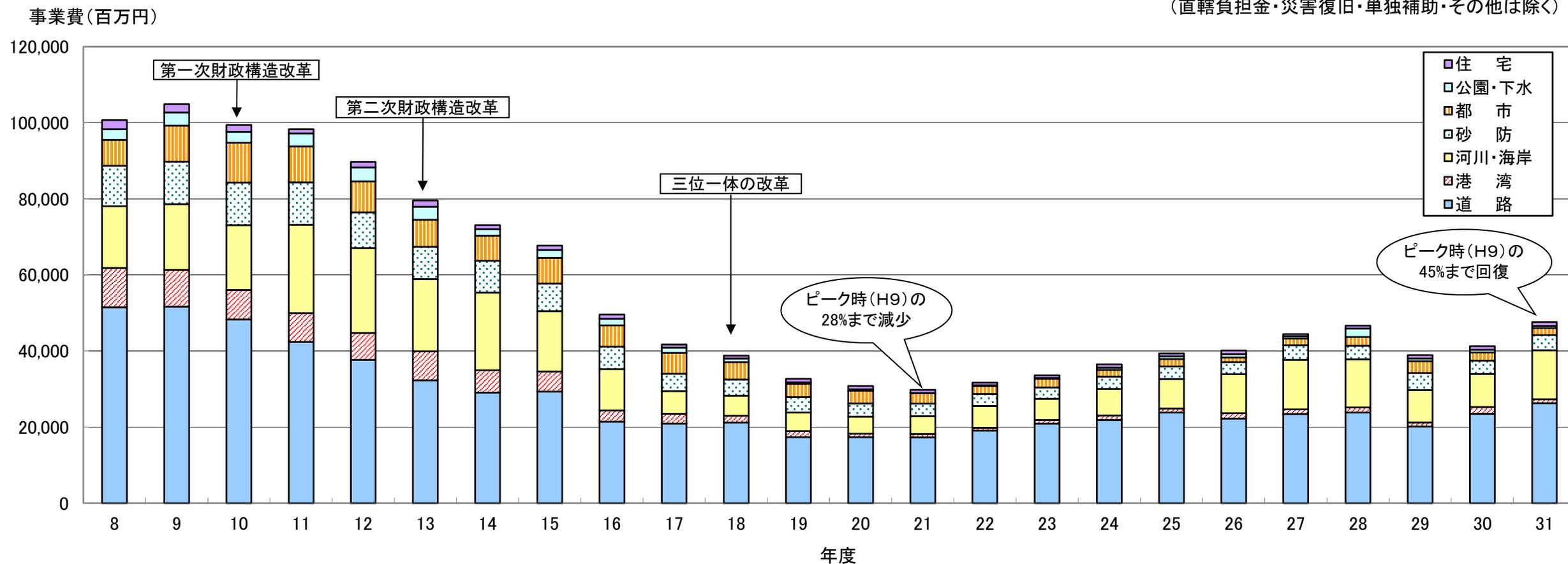
区分・年度	15	対前年度比	累年伸長率	16	対前年度比	累年伸長率	17	対前年度比	累年伸長率	18	対前年度比	累年伸長率	19	対前年度比	累年伸長率	20	対前年度比	累年伸長率
公共事業	65,247,469	95.8	100.0	52,328,174	80.2	80.2	44,675,507	85.4	68.5	39,959,553	89.4	61.2	34,602,885	86.6	53.0	32,900,456	95.1	50.4
一般公共	47,945,112	93.1	100.0	35,867,890	74.8	74.8	27,341,735	76.2	57.0	24,759,455	90.6	51.6	20,813,091	84.1	43.4	19,036,529	91.5	39.7
災害復旧	3,489,789	88.3	100.0	3,409,321	97.7	97.7	4,390,436	128.8	125.8	2,924,432	66.6	83.8	1,919,583	65.6	55.0	2,233,791	116.4	64.0
直轄負担金	13,812,568	109.1	100.0	13,050,963	94.5	94.5	12,943,336	99.2	93.7	12,275,666	94.8	88.9	11,806,511	96.2	85.5	11,572,836	98.0	83.8
その他補助	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	63,700	—	—	57,300	—	—
単独事業	21,707,882	91.7	100.0	15,646,147	72.1	72.1	15,443,448	98.7	71.1	15,250,529	98.8	70.3	13,095,697	85.9	60.3	12,906,599	98.6	59.5
一般単独	19,776,656	91.4	100.0	13,706,762	69.3	69.3	13,800,788	100.7	69.8	14,020,879	101.6	70.9	11,892,569	84.8	60.1	11,731,180	98.6	59.3
単独補助	1,850,736	99.4	100.0	1,851,054	100.0	100.0	1,568,742	84.7	84.8	1,156,028	73.7	62.5	1,134,624	98.1	61.3	1,044,967	92.1	56.5
災害復旧	67,100	100.0	100.0	67,100	100.0	100.0	67,100	100.0	100.0	67,100	100.0	100.0	67,100	100.0	100.0	67,100	100.0	100.0
その他	13,390	12.4	100.0	21,231	158.6	158.6	6,818	32.1	50.9	6,522	95.7	48.7	1,404	21.5	10.5	63,352	4512.3	473.1
受託事業	1,323,679	90.6	—	814,912	61.6	—	866,235	106.3	—	500,752	57.8	37.8	370,063	73.9	28.0	580,000	156.7	43.8
維持補修	4,106,019	104.1	100.0	4,339,038	105.7	105.7	3,921,475	90.4	95.5	3,815,641	97.3	92.9	3,905,021	102.3	95.1	3,822,011	97.9	93.1
貸付金	16,398,952	93.6	100.0	15,267,428	93.1	93.1	14,404,321	94.3	87.8	13,588,749	94.3	82.9	13,201,530	97.2	80.5	11,148,991	84.5	68.0
その他	11,250,805	102.0	100.0	11,314,196	100.6	100.6	10,688,394	94.5	95.0	10,098,606	94.5	89.8	9,626,346	95.3	85.6	9,325,542	96.9	82.9
合計(A)	120,034,806	95.5	100.0	99,709,895	83.1	83.1	89,999,380	90.3	75.0	83,213,830	92.5	69.3	74,801,542	89.9	62.3	70,683,599	94.5	58.9
県計(B)	509,629,871	94.1	100.0	482,006,652	94.6	94.6	452,122,561	93.8	88.7	430,363,654	95.2	84.4	423,222,888	98.3	83.0	413,573,491	97.7	81.2
(A)/(B)	%			%			%			%			%			%		
	23.6			20.7			19.9			19.3			17.7			17.1		

区分・年度	21	対前年度比	累年伸長率	22	対前年度比	累年伸長率	23	対前年度比	累年伸長率	24	対前年度比	累年伸長率	25	対前年度比	累年伸長率	26	対前年度比	累年伸長率
公共事業	31,362,012	95.3	48.1	22,154,377	70.6	34.0	22,530,406	101.7	34.5	37,418,850	166.1	57.3	38,996,440	104.2	59.8	41,154,384	105.5	63.1
一般公共	18,155,525	95.4	37.9	13,005,598	71.6	27.1	13,343,907	102.6	27.8	28,226,981	211.5	58.9	29,805,176	105.6	62.2	30,935,753	103.8	64.5
災害復旧	1,923,197	86.1	55.1	1,732,299	90.1	49.6	1,666,355	96.2	47.7	2,439,270	146.4	69.9	1,860,231	76.3	53.3	1,754,143	94.3	50.3
直轄負担金	11,150,840	96.4	80.7	7,356,427	66.0	53.3	7,250,754	98.6	52.5	6,539,748	90.2	47.3	7,180,624	109.8	52.0	8,118,510	113.1	58.8
その他補助	132,450	231.2	—	60,053	45.3	—	269,390	448.6	—	212,851	79.0	—	150,409	70.7	—	345,978	230.0	—
単独事業	12,968,091	100.5	59.7	19,779,276	152.5	91.1	21,487,701	108.6	99.0	9,465,678	44.1	43.6	10,527,277	111.2	48.5	10,286,535	97.7	47.4
一般単独	11,622,063	99.1	58.8	18,692,487	160.8	94.5	20,229,006	108.2	102.3	8,299,529	41.0	42.0	9,540,740	115.0	48.2	9,196,163	96.4	46.5
単独補助	1,100,626	105.3	59.5	995,898	90.5	53.8	993,821	99.8	53.7	930,521	93.6	50.3	673,149	72.3	36.4	1,003,907	149.1	54.2
災害復旧	67,100	100.0	100.0	67,100	100.0	100.0	67,100	100.0	100.0	67,100	100.0	100.0	67,100	100.0	100.0	32,400	48.3	48.3
その他	178,302	281.4	1331.6	23,791	13.3	177.7	197,774	831.3	1477.0	168,528	85.2	1258.6	246,288	146.1	1839.3	54,065	22.0	403.8
受託事業	473,298	81.6	35.8	161,114	34.0	12.2	103,328	64.1	7.8	136,118	131.7	10.3	315,637	231.9	23.8	509,449	161.4	38.5
維持補修	2,654,596	69.5	64.7	4,291,959	161.7	104.5	2,430,789	56.6	59.2	4,053,404	166.8	98.7	4,531,914	111.8	110.4	4,676,793	103.2	113.9
貸付金	11,004,156	98.7	67.1	10,548,820	95.9	64.3	10,682,701	101.3	65.1	9,390,483	87.9	57.3	7,215,809	76.8	44.0	6,898,531	95.6	42.1
その他	9,255,484	99.2	82.3	8,482,537	91.6	75.4	8,474,373	99.9	75.3	7,785,577	91.9	69.2	11,242,984	144.4	99.9	7,793,046	69.3	69.3
合計(A)	67,717,637	95.8	56.4	65,418,083	96.6	54.5	65,709,298	100.4	54.7	68,250,110	103.9	56.9	72,830,061	106.7	60.7	71,318,738	97.9	59.4
県計(B)	418,682,486	101.2	82.2	428,226,727	102.3	84.0	433,784,122	101.3	85.1	434,087,953	100.1	85.2	445,631,863	102.7	87.4	452,700,592	101.6	88.8
(A)/(B)	%			%			%			%			%			%		
	16.2			15.3			15.1			15.7			16.3			15.8		

区分・年度	27	対前年度比	累年伸長率	28	対前年度比	累年伸長率	29	対前年度比	累年伸長率	30	対前年度比	累年伸長率	31	対前年度比	累年伸長率		対前年度比	累年伸長率
公共事業	48,651,106	118.2	74.6	46,707,500	96.0	71.6	41,746,701	89.4	64.0	46,142,357	110.5	70.7	54,430,747	118.0	83.4			
一般公共	37,038,109	119.7	77.3	37,586,586	101.5	78.4	30,008,485	79.8	62.6	31,936,824	106.4	66.6	39,111,329	122.5	81.6			
災害復旧	3,753,186	214.0	107.5	2,580,161	68.7	73.9	3,587,125	139.0	102.8	6,110,937	170.4	175.1	7,134,630	116.8	204.4			
直轄負担金	7,712,276	95.0	55.8	6,398,103	83.0	46.3	8,000,742	125.0	57.9	7,943,758	99.3	57.5	8,031,770	101.1	58.1			
その他補助	147,535	42.6	—	142,650	96.7	—	150,349	105.4	—	150,838	100.3	—	153,018	101.4	—			
単独事業	9,098,786	88.5	41.9	10,540,988	115.9	48.6	11,307,928	107.3	52.1	10,933,730	96.7	50.4	10,496,582	96.0	48.4			
一般単独	7,421,514	80.7	37.5	9,062,763	122.1	45.8	8,907,316	98.3	45.0	9,314,462	104.6	47.1	8,493,233	91.2	42.9			
単独補助	1,452,042	144.6	78.5	1,392,505	95.9	75.2	1,600,649	114.9	86.5	1,416,651	88.5	76.5	1,928,986	136.2	104.2			
災害復旧	35,177	108.6	52.4	34,240	97.3	51.0	32,558	95.1	48.5	12,754	39.2	19.0	12,707	99.6	18.9			
その他	190,053	351.5	1419.4	51,480	27.1	384.5	767,405	1490.7	5731.2	189,863	24.7	1417.9	61,656	32.5	460.5			
受託事業	451,209	88.6	34.1	757,989	168.0	57.3	642,516	84.8	48.5	1,499,829	233.4	113.3	1,112,815	74.2	84.1			
維持補修	4,862,139	104.0	118.4	4,939,894	101.6	120.3	4,983,477	100.9	121.4	5,088,469	102.1	123.9	5,073,848	99.7	123.6			
貸付金	6,627,313	96.1	40.4	6,142,788	92.7	37.5	6,080,099	99.0	37.1	91,625	1.5	0.6	210,863	230.1	1.3			
その他	7,445,802	95.5	66.2	7,569,858	101.7	67.3	7,860,370	103.8	69.9	7,221,236	91.9	64.2	6,716,524	93.0	59.7			
合計(A)	77,136,355	108.2	64.3	76,659,017	99.4	63.9	72,621,091	94.7	60.5	70,977,246	97.7	59.1	78,041,379	110.0	65.0			
県計(B)	458,452,179	101.3	90.0	462,508,958	100.9	90.8	459,181,412	99.3	90.1	450,885,256	98.2	88.5	460,707,152	102.2	90.4			
(A)/(B)	%			%			%			%			%					
	16.8			16.6			15.8			15.7			16.9					

土木部一般会計当初予算の一般公共事業及び単独事業の推移

(直轄負担金・災害復旧・単独補助・その他は除く)



(単位:百万円)

	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
道路	51,485	51,639	48,289	42,389	37,640	32,298	29,057	29,369	21,420	20,903	21,195	17,344	17,322	17,315	19,049	20,891	21,841	23,800	22,258	23,462	23,835	20,124	23,517	26,273
港湾	10,349	9,666	7,768	7,540	7,140	7,625	5,878	5,255	2,959	2,573	1,793	1,582	893	870	809	969	1,210	1,132	1,356	1,216	1,343	1,084	1,787	1,059
河川・海岸	16,190	17,336	17,039	23,224	22,310	18,952	20,438	15,837	10,856	5,994	5,281	4,875	4,558	4,663	5,671	5,604	6,997	7,680	10,315	12,970	12,660	8,491	8,692	12,840
砂防	10,711	11,124	11,188	11,174	9,371	8,496	8,318	7,295	5,888	4,560	4,253	4,086	3,478	3,316	3,159	2,973	3,249	3,309	3,137	3,839	3,563	4,517	3,473	4,032
都市	6,786	9,485	10,438	9,482	8,142	7,142	6,641	6,703	5,599	5,439	4,545	3,496	3,374	2,713	2,114	2,274	1,747	1,968	1,193	1,821	2,259	3,144	2,174	1,809
公園・下水	2,751	3,497	2,951	3,428	3,673	3,419	1,689	2,100	1,784	1,401	994	372	306	54	197	152	604	689	920	528	2,251	690	677	603
住宅	2,437	2,134	1,743	1,071	1,431	1,629	1,089	1,163	1,070	870	719	950	837	847	699	711	879	768	953	623	738	865	933	989
計	100,709	104,881	99,417	98,308	89,706	79,560	73,110	67,722	49,575	41,739	38,780	32,706	30,768	29,778	31,698	33,573	36,527	39,346	40,132	44,460	46,649	38,916	41,251	47,605

平成31年度一般会計当初予算性質別説明資料

土木部（一般会計）

（単位：千円）

項 目	平成31年度	平成30年度						対前年度比（%）		備 考
	当初予算(A)	当初予算案(B)	6月補正案	流用(7月豪雨関係)	9月補正案	12月補正案	2月補正案	2月現計(C)	(A)/(B)	
公 共 事 業	54,430,747	46,142,357	239,931	△ 1,681,383	14,672,659	185,642	6,707,814	66,267,020	118.0	82.1
一 般 公 共	39,111,329	31,936,824	239,931	△ 1,681,383	2,718,862	185,642	8,136,701	41,536,577	122.5	94.2
道 路	23,072,176	19,297,971		△ 1,681,383		185,642	4,029,658	21,831,888	119.6	105.7
河 川	5,572,900	3,330,070					1,910,185	5,240,255	167.4	106.3
夕 ム	761,871	826,500			175,093		93,098	1,094,691	92.2	69.6
海 岸	3,614,480	2,545,100			117,915		1,286,862	3,949,877	142.0	91.5
港 湾	869,400	1,106,032					△ 23,092	1,082,940	78.6	80.3
砂 防	3,184,351	2,998,502			1,926,806		781,410	5,706,718	106.2	55.8
都 計	653,730	459,856	239,931		499,048		175	1,199,010	142.2	54.5
公 園	426,092	480,692					176,525	657,217	88.6	64.8
下 水 道	51,051	45,051					△ 2,637	42,414	113.3	120.4
住 宅	905,278	847,050					△ 115,483	731,567	106.9	123.7
災 害 復 旧	7,134,630	6,110,937			11,960,609		△ 2,908,145	15,163,401	116.8	47.1
国直轄負担金	8,031,770	7,943,758			△ 6,812		1,476,015	9,412,961	101.1	85.3
その他補助事業	153,018	150,838					3,243	154,081	101.4	99.3
単 独 事 業	10,496,582	10,933,730		1,472,793	4,492,463	208,361	△ 237,663	16,869,684	96.0	62.2
一 般 単 独	8,493,233	9,314,462			93,966		31,185	9,439,613	91.2	90.0
道 路	3,201,305	4,218,664						4,218,664	75.9	75.9
河 川	2,516,059	1,828,544			287,562			2,116,106	137.6	118.9
海 岸	374,519	161,374					△ 12,556	148,818	232.1	251.7
港 湾	189,564	680,649						680,649	27.9	27.9
砂 防	847,686	474,576			60,377		△ 32,620	502,333	178.6	168.7
都 計	1,155,008	1,713,718			△ 253,973		37,262	1,497,007	67.4	77.2
公 園	125,589	151,486					△ 6,358	145,128	82.9	86.5
住 宅	83,503	85,451					45,457	130,908	97.7	63.8
単 独 補 助	1,928,986	1,416,651			453,010	108,810	△ 251,358	1,727,113	136.2	111.7
災 害 復 旧	12,707	12,754		1,472,793	3,945,487	99,551	△ 7,797	5,522,788	99.6	0.2
そ の 他	61,656	189,863					△ 9,693	180,170	32.5	34.2
受 託 事 業	1,112,815	1,499,829					△ 230,075	1,269,754	74.2	87.6
維 持 補 修	5,073,848	5,088,469		208,590	45,735	8,000	△ 22,046	5,328,748	99.7	95.2
土 木 政 策 課	1,600,000	1,601,170						1,601,170	99.9	99.9
河 川 課	243,888	270,304			735		△ 10,562	260,477	90.2	93.6
防 災 砂 防 課	12,907	12,072						12,072	106.9	106.9
道 路 課	2,409,008	2,343,660		208,590	45,000		△ 5,000	2,592,250	102.8	92.9
都 市 計 画 課	1,862	1,843						1,843	101.0	101.0
公 園 下 水 道 課	8,500	8,500						8,500	100.0	100.0
住 宅 課	432,386	436,592						436,592	99.0	99.0
建 築 課	123,665	127,079					△ 6,484	120,595	97.3	102.5
港 湾 ・ 海 岸 課	241,226	286,745				8,000		294,745	84.1	81.8
貸 付 金	210,863	91,625						91,625	230.1	230.1
そ の 他	6,716,524	7,221,236	51,256		307,622	9,932	△ 144,854	7,445,192	93.0	90.2
人 件 費	2,525,138	3,064,331				△ 38,126	12,932	3,039,137	82.4	83.1
そ の 他	4,191,386	4,156,905	51,256		307,622	48,058	△ 157,786	4,406,055	100.8	95.1
合 計	78,041,379	70,977,246	291,187		19,518,479	411,935	6,073,176	97,272,023	110.0	80.2

平成31年度土木部当初予算の概要

I. 重要な事業		
項目	内 容 等	
(1) 四国8の字ネットワーク及び関連事業	地域間競争に勝ち残るための県土の骨格となる社会資本であり、命の道でもある高速道路等を早期に整備する必要がある。	
主要な活動・事業名	内 容	対前年度比等(単位:百万円)
四国8の字ネットワークを構成する国直轄道路事業	四国8の字ネットワークを構成する高知南国道路、窪川佐賀道路等の整備の促進	3,027 → 3,168 (1.05)
四国8の字ネットワークを構成する県の道路事業等	県の行うインター線の整備および周辺対策事業の推進 等	3,006 → 4,715 (1.57)
計		6,033 → 7,883 (1.31)
(2) 南海トラフ地震対策	南海トラフ地震から県民の命と財産を守り、震災からの復旧を円滑に進めるための整備等を推進する。	
主要な活動・事業名	内 容	対前年度比等(単位:百万円)
住宅耐震対策事業	住宅の耐震診断・設計・改修、危険なブロック塀の撤去、老朽住宅等の除却、空き家活用の促進、戸別訪問による耐震対策啓発や住宅の土砂災害対策改修等に取り組む市町村を支援 等	712 → 869 (1.22)
建築物耐震対策緊急促進事業	大規模建築物等の耐震化を促進するため、耐震診断・設計・改修に対する助成事業の実施	145 → 148 (1.02)
耐震改修促進計画改定基礎調査事業	避難路沿道のブロック塀の調査 等	3 → 10 (3.33)
緊急輸送道路等における橋梁の耐震補強	南海トラフ地震に備え、緊急輸送道路等の重要な橋梁の耐震補強の実施	2,094 → 1,842 (0.88)
緊急輸送道路等における道路路面対策	南海トラフ地震に備え、落石危険箇所に関する課題を解決するための法面对策などを実施	2,095 → 2,415 (1.15)
国直轄道路事業費負担金	8の字関連事業を推進し、災害に強い広域道路ネットワークを構築	3,027 → 3,168 (1.05)
道路啓開計画の実効性の向上	実動訓練の結果を基に道路啓開計画の見直しを行う	21 → 21 (1.00)
道の駅防災拠点化整備	道の駅に災害時の防災倉庫を設置(道の駅 木の香、6 3 3 美の里)	0 → 13 皆増
都市計画道路高知駅秦南町線の整備	防災拠点(高知市北消防署、高知赤十字病院)への経路確保のための都市計画道路事業の推進	410 → 189 (0.46)
重要港湾3港の地震・津波対策	国直轄事業、交付金事業による防波堤整備等、交付金事業による須崎港海岸の堤防改良	1,803 → 1,423 (0.79)
高知港海岸(浦戸湾)の地震・津波対策	国直轄事業による耐震補強等、交付金事業等による耐震補強等	1,072 → 1,223 (1.14)
高知海岸等の地震・津波対策	国直轄事業による耐震補強、補助事業による耐震補強等	882 → 1,146 (1.30)
津波による被害を軽減するための海岸堤防の整備等	耐震補強の実施、陸こう等常時閉鎖、長寿命化計画に基づく老朽化対策、港湾BCPなど	1,161 → 1,595 (1.37)
市町村管理漁港海岸保全事業費	市町村が行う海岸堤防耐震補強等への補助	51 → 20 (0.39)
県管理河川の地震・津波対策	堤防や排水機場など、河川施設についての地震・津波対策	596 → 1,166 (1.96)
河川整備基本方針及び整備計画策定	南海トラフ地震対策に係る河川整備基本方針・整備計画策定に必要な調査の実施	38 → 36 (0.95)

県管理ダムの耐震性能照査 (鎌井谷ダム・以布利川ダム)等	鎌井谷ダム・以布利川ダムの耐震性能照査の 実施等	37 →	24 (0.65)
地域を守る砂防関係施設の整備	通常砂防事業、急傾斜地崩壊対策事業、地す べり対策事業	2,025 →	2,651 (1.31)
砂防諸費(土砂災害防災訓練等)	土砂災害を想定した訓練や防災学習会等を実 施	9 →	6 (0.67)
総合防災拠点施設の整備	春野総合運動公園防災施設の整備	219 →	215 (0.98)
公園施設の地震対策関連事業	土佐西南大規模公園施設の整備	115 →	56 (0.49)
庁舎等の地震対策関連事業	庁舎施設工事、耐震壁補強設計委託等	165 →	33 (0.20)
国土調査費	地籍調査事業の推進	1,303 →	1,219 (0.94)
その他の南海トラフ地震対策 関連事業	近傍居住、建設業事業継続計画(BCP)認 定業務事業、被災宅地危険度判定士・判定調 整員の養成等経費、震災復興まちづくり訓練 経費、建築物応急危険度判定促進事業	19 →	16 (0.84)
計		18,002 →	19,504 (1.08)
(3) 豪雨等災害対策の促進	土砂災害から人命を守る対策や浸水被害についての再度災害防止対策など の豪雨等災害対策を推進する。		
主要な活動・事業名	内 容	対前年度比等(単位:百万円)	
和食ダム建設事業費	芸西村の治水・利水対策としての和食ダム建 設事業の推進	480 →	203 (0.42)
生活貯水池ダム建設事業費	大月町の治水・利水対策としての春遠ダム建 設事業の推進	227 →	192 (0.85)
ダム改良費	永瀬ダム・鏡ダム・坂本ダムの機器の更新、 貯砂ダム施設改良等整備	120 →	367 (3.06)
河川改修費 (県単独の河川改修,河床掘削事業)	河川災害を防止するための河床掘削、小規模 河川改修の実施	1,766 →	2,148 (1.22)
県管理河川の改良事業等 (防災・安全交付金事業費) (大規模特定河川事業費) (事業間連携河川事業費)	水害・地震津波対策、河川管理施設等の維持 管理・更新	1,447 →	4,434 (3.06)
床上浸水対策特別緊急事業費	宇治川及び日下川流域における床上浸水対策 の推進	1,787 →	1,270 (0.71)
洪水浸水想定区域図等策定	住民避難の基礎データとなる洪水浸水想定区 域図等の策定	0 →	35 皆増
自然災害により被災した 公共土木施設の復旧	公共土木施設復旧事業	6,052 →	7,022 (1.16)
土砂災害に対する緊急的な 砂防関係施設の整備	災害関連緊急砂防事業、災害関連緊急地す べり対策事業、災害関連緊急急傾斜地崩壊対策 事業	95 →	137 (1.44)
住家裏のがけ対策の強化	がけくずれ住家防災対策費、地域防災がけ崩 れ対策事業費	340 →	441 (1.30)
地域を守る砂防関係施設の整備	通常砂防事業、急傾斜地崩壊対策事業、地す べり対策事業	2,025 →	2,651 (1.31)
緊急輸送道路等における 道路法面对策	豪雨等により発生する災害に備え、緊急輸送 道路等における道路法面对策を実施	2,195 →	2,515 (1.15)
豪雨時の冠水対策	宿毛市の庁舎移転のために必要となる錦地区 の冠水対策として、与市明川の河川改修と道 路の嵩上げを一体となって実施	0 →	67 皆増
海岸の高潮・高波対策	県管理海岸における高潮・高波対策の推進 (離岸堤、越波防止柵、堤防改良等)	400 →	907 (2.27)
海岸漂着物等への対策	流木等の処理	66 →	67 (1.02)
海岸保全施設災害復旧事業費	堤防、護岸等の災害復旧	10 →	28 (2.80)
計		17,010 →	22,484 (1.32)

II. 継続事業		
(1) 国直轄事業の促進		国直轄事業は、県の社会資本として重要度が高く優先的に整備を行う。
主要な活動・事業名	内 容	対前年度比等(単位：百万円)
道路事業	直轄国道事業の促進	1,307 → 1,327 (1.02)
河川・砂防事業	直轄河川・砂防事業の促進	1,677 → 1,706 (1.02)
港湾・海岸事業	直轄港湾(室津港)促進	98 → 121 (1.23)
計		3,082 → 3,154 (1.02)
(2) 地域の実情に合った整備と維持管理の充実		地域の実情や要望に柔軟に対応できる事業を推進するとともに、既存施設の有効活用と長寿命化のための適正な維持管理を行う。
地域の安全安心推進事業	地域住民の生活に密着した身近な公共施設の維持修繕に、土木事務所の判断で迅速かつ柔軟に対応する事業	1,600 → 1,600 (1.00)
せいかつのみち整備事業	地域から要望の多い小規模な道路の改良に、事務所の判断により迅速に対応する事業	378 → 378 (1.00)
既存施設の適正な維持管理	河川、道路、公園、住宅、港湾等の維持管理	9,196 → 9,637 (1.05)
計		11,174 → 11,615 (1.04)
(3) 個別重点事業等の推進		社会情勢の変化に応じて、重要性が高くなっている事業を推進する。
1.5車線の道路整備事業	2車線整備にこだわらない待避所の設置や急カーブの是正などの地域の実情に合った道路整備の実施	3,009 → 3,280 (1.09)
産業振興を支援する道路整備	国道494号(佐川～吾桑バイパス)、県道安満地福良線(橘浦～芳ノ沢工区)などの整備の推進	8,515 → 9,552 (1.12)
都市公園施設の改修・整備	総合防災拠点の整備及び老朽化施設の改修・整備の実施	460 → 389 (0.85)
河川改修費〈再掲〉 (県単独の河川改修,河床掘削事業)	河川災害を防止するための河床掘削、小規模河川改修の実施	1,766 → 2,148 (1.22)
通学路の交通安全対策	通学路交通安全プログラムに基づく、歩道整備などの交通安全対策事業	1,512 → 899 (0.59)
港湾を通じた県内産業の活性化	県経済の活性化を図るため、高知新港等の利活用の促進や姉妹港交流を通じた経済交流を促進する事業の実施	811 → 227 (0.28)
計		16,073 → 16,495 (1.03)
(4) 市町村・民間等との連携・協働の取組		
主要な活動・事業名	内 容	対前年度比等(単位：百万円)
地域の住民力を活用した道路の維持管理	草刈りの地域住民への委託や、維持管理の市町村への委託	175 → 175 (1.00)
おもてなしの水辺創成事業	河川のゴミ収集や草刈りを地域住民や団体と協働で実施	38 → 41 (1.08)
指定管理者制度による都市公園等の管理運営	室戸広域公園、春野総合運動公園、土佐西南大規模公園、のいち動物公園等の管理を指定管理者におこなわせる	692 → 748 (1.08)
計		905 → 964 (1.07)

Ⅲ. 高知県社会資本整備推進本部関連予算（ニーズへの対応事例）

（１）観光振興

ニーズ	内 容	事業費(単位：百万円)
重要な観光資源である沈下橋の修復・補強事業への支援	沈下橋修繕事業費交付金 ＜対象：市町村が管理する沈下橋＞	13
よさこい踊り競演場の路面温度上昇を抑制	県道高知本山線愛宕工区の遮熱性舗装整備（交付金事業）	21
越知町が仁淀川に整備するキャンプ場へのアクセス道路の整備	県道伊野仁淀線黒瀬～片岡工区の整備 ＜バイパス工区＞	31

（２）産業振興・中山間対策

ニーズ	内 容	事業費(単位：百万円)
集落活動センターへのアクセス道路の整備	1.5車線の道路整備〔5つのセンターに関する6路線〕 ・県道坂瀬吉野線（集落活動センター汗見川） ・県道西土佐松野線（集落活動センターみやの里） ・県道石鎚公園線（集落活動センター氷室の里）等	605
南国市に整備する海洋堂ファクトリーが入居する「ものづくりサポートセンター」（仮称）へのアクセス道路の整備	県道南国野市線大桶工区の歩道整備	88

（３）スポーツ振興

ニーズ	内 容	事業費(単位：百万円)
自然環境を活かしたスポーツツーリズムを推進するための環境整備	サイクリストへの案内表示として、サイクリングコースにブルーライン及びピクトグラムを整備	20

平成31年度土木部当初予算主要施策体系表

(単位:百万円)

主 要 施 策	H31年度	H30年度	前年比
1. 四国8の字ネットワークを構成する高速道路等の整備促進	3,492	3,261	1.07
国直轄道路事業費負担金	3,168	3,027	1.05
高規格道路等建設促進事業費(補助金)	324	234	1.38
2. 国直轄事業の整備促進	4,730	4,812	0.98
国直轄道路事業費負担金(直轄国道改築等)	1,327	1,307	1.02
国直轄河川事業費負担金(直轄河川改修及びダム建設事業等)	1,272	1,272	1.00
国直轄砂防事業費負担金(吉野川上流等の砂防・地すべり対策事業)	300	300	1.00
国直轄港湾事業費負担金(高知港、須崎港、宿毛湾港、室津港の整備)	1,314	1,586	0.83
国直轄河川海岸事業費負担金(高知海岸)	201	147	1.37
国直轄港湾海岸事業費負担金(高知港海岸)	316	200	1.58
3. 地域の経済活動を支える社会基盤の整備等	15,268	15,148	1.01
(1) 地域振興を支援する道路整備の推進	12,307	10,942	1.12
社会資本整備総合交付金事業費(改築系)・防災・安全交付金事業費(改築系)・道路改良費(地方特定道路整備事業費)(県道足摺岬公園線など130箇所)	11,929	10,564	1.13
うち1.5車線の道路整備(県道安満地福良線など70箇所)	(3,280)	(3,009)	1.09
道路改良費(せいかつのみち整備事業費(所長裁量予算))	378	378	1.00
(2) 地域振興を支援する港湾整備の推進等	1,109	1,930	0.57
重要港湾改修費(高知港の整備)	231	315	0.73
地方港湾改修費(下田港、奈半利港の整備)	410	406	1.01
港湾施設改良費(高知港、宿毛湾港など7港における施設の補修工事等)	214	353	0.61
港湾単独改良費(高知新港における臨港道路の整備及び高知港など5港における小規模な改良工事等)	86	604	0.14
ポートセールス推進事業費(高知新港・宿毛湾港等)	157	239	0.66
姉妹港交流促進事業費	9	11	0.82
海砂利採取土場調査	2	2	1.00
(3) 都市機能の充実	1,852	2,276	0.81
都市計画街路事業費(朝倉駅針木線など7路線)	652	458	1.42
都市計画街路単独事業費(朝倉駅針木線など8路線、都市計画道路整備計画の策定)	1,155	1,787	0.65
都市計画基礎調査費(都市計画区域基礎調査)	45	31	1.45
4. 安全で安心できる県土づくり	33,038	27,785	1.19
(1) 河川の治水対策	7,852	5,000	1.57
防災・安全交付金事業費(地震高潮対策事業費)	546	596	0.92
防災・安全交付金事業費(広域河川改修、総合流域防災事業等)	3,079	851	3.62
大規模特定河川事業費(安芸川など3箇所)	189	0	皆増
事業間連携河川事業費(舟入川など4箇所)	620	0	皆増
河川改修費(室津川など172箇所の改良等)	2,148	1,766	1.22
床上浸水対策特別緊急事業費(宇治川、日下川)	1,270	1,787	0.71
(2) 土砂災害防止対策	11,622	9,950	1.17
通常砂防事業費(瀬戸ヶ谷川など25箇所)	938	682	1.38
総合流域防災事業費(情報基盤整備事業)	17	21	0.81

主 要 施 策		H31年度	H30年度	前年比
	総合流域防災事業費(砂防設備等緊急改築事業、砂防設備等長寿命化計画策定事業)	229	74	3.09
	地すべり対策事業費(佐賀山など12箇所)	196	168	1.17
	急傾斜地崩壊対策事業費(中里など61箇所)	1,517	1,175	1.29
	災害関連緊急砂防事業費	74	32	2.31
	災害関連緊急地すべり対策事業費	32	32	1.00
	災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業費	32	32	1.00
	河川等災害関連事業費(北川村小島)	135	328	0.41
	国直轄災害関連事業費負担金(特定緊急砂防事業費)(北川村平鍋など2箇所)	134	105	1.28
	砂防単独事業費(補助採択基準を満たさない小規模な砂防施設の整備)	833	460	1.81
	がけくずれ住家防災対策費(市町村が行うがけ対策事業への補助金)	422	321	1.31
	災害関連地域防災がけ崩れ対策事業費(激甚災害が発生した市町村が行うがけ対策事業への補助)	19	19	1.00
	砂防等基礎調査費(土砂災害警戒区域等の指定のための基礎調査)	13	438	0.03
	砂防諸費(土砂災害防災訓練委託等)	9	11	0.82
	公共土木施設災害復旧事業費(自然災害により被災した公共土木施設の復旧)	7,022	6,052	1.16
	(3)道路防災対策	7,802	8,149	0.96
	道路改良費(あんぜんな道づくり事業費)	100	100	1.00
	防災・安全交付金事業費(防災・修繕系)	5,860	5,955	0.98
	防災・安全交付金事業費(橋梁耐震系)	1,842	2,094	0.88
	(4)ダムの整備	762	827	0.92
	和食ダム建設事業費	203	480	0.42
	生活貯水池ダム建設事業費(春遠ダム)	192	227	0.85
	ダム改良費(永瀬ダム、鏡ダム、坂本ダム)	367	120	3.06
	(5)海岸の整備	3,763	2,538	1.48
	高潮対策事業費(宇佐漁港海岸、高知港海岸ほか)	3,086	2,028	1.52
	侵食対策事業費(岩戸海岸)	210	105	2.00
	津波・高潮危機管理対策緊急事業費(大深浦海岸ほか)	242	257	0.94
	市町村管理漁港海岸保全事業費(市町村が行う高潮・侵食対策事業への補助金、3海岸)	51	111	0.46
	海岸単独改良費(羽根海岸ほか)	174	37	4.70
	(6)県土の有効利用を促進する土地情報の整備・充実	1,237	1,321	0.94
	国土調査費(26市町村、1森林組合)	1,219	1,303	0.94
	地価調査費(240地点)	18	18	1.00
5. 少子高齢化社会に対応した施設の整備等		3,476	4,481	0.78
	(1)住宅の供給整備・支援	989	933	1.06
	住戸改善推進事業費(宇治団地全面的改善等)	989	933	1.06
	(2)安全で利用しやすい道路空間づくり	1,513	2,491	0.61
	防災・安全交付金事業費・道路改良費(地方特定道路整備事業費) (交安系(通学路対策、歩道などの整備53箇所))	1,413	2,391	0.59
	道路改良費(交通安全施設整備費(防護柵等の整備))	100	100	1.00
	(3)快適な生活の基盤となる公園・下水道の整備促進	974	1,057	0.92
	都市公園事業費(都市公園施設の整備等に係る費用)	426	480	0.89
	都市公園単独事業費(都市公園施設の維持修繕等に係る費用)	126	152	0.83
	浄化槽設置管理推進事業費(適正な生活排水処理のための浄化槽の整備に係る費用)	113	116	0.97

主要施策		H31年度	H30年度	前年比
	団体営農業集落排水事業費(適正な生活排水処理のための農業集落排水施設の老朽化対策に係る費用)	47	41	1.15
	流域下水道事業特別会計繰出金(生活環境の改善及び河川の水質保全のための流域下水道事業の整備に係る費用)	262	268	0.98
6. 既存施設の有効活用と長寿命化のための適正な維持管理		11,237	10,796	1.04
(1) 既存ストックの適正な維持管理		5,529	5,174	1.07
	地域の安全安心推進事業費	1,600	1,600	1.00
	河川管理費(県管理河川の維持管理)	183	177	1.03
	ダム管理費(永瀬・鏡・桐見・坂本・鎌井谷・以布利川ダムの維持管理費)	476	286	1.66
	道路維持管理費(道路施設の維持・修繕・道路照明等に要する経費、景観整備委託料等)	2,544	2,499	1.02
	都市施設管理費(高知駅舎大屋根管理費等)	2	2	1.00
	港湾維持修繕管理費(港湾施設の維持修繕管理費)	399	398	1.00
	海岸維持修繕管理費(耕地・漁港・河川・港湾海岸の維持修繕管理費)	325	212	1.53
(2) 都市公園の管理運営		896	829	1.08
	県立都市公園管理運営委託料(土佐西南、春野、のいち、室戸公園等の指定管理代行料)	748	692	1.08
	県立都市公園管理事務費(指定管理者管理代行以外の都市公園等の管理費)	148	137	1.08
(3) 県営住宅の適正な管理		448	452	0.99
	県営住宅管理費(管理代行等62団地、4,123戸)	448	452	0.99
(4) 既存施設の長寿命化のための取組		4,364	4,341	1.01
	河川施設の長寿命化修繕<再掲:防災・安全交付金事業費、河川改修費>	760	361	2.11
	道路施設の長寿命化修繕計画更新等<防災・安全交付金事業費>	197	289	0.68
	道路施設の長寿命化修繕等<防災・安全交付金事業費>	3,375	3,573	0.94
	海岸施設の長寿命化計画に基づく老朽化対策<海岸老朽化対策緊急事業費>	32	118	0.27
7. 市町村や民間との連携		1,037	973	1.07
	ふれあいの道づくり支援事業費(ボランティアへの支援等)<再掲:道路維持管理費>	2	2	1.00
	地域の住民力を活用した維持管理(地区・市町村への維持管理委託の取組)<再掲:道路維持管理費>	175	175	1.00
	おもてなしの水辺創成事業(河川管理における住民団体等との連携)<再掲:河川管理費>	41	38	1.08
	河川管理推進事業費(河川の美化活動を行う河川愛護団体の支援等)	2	2	1.00
	都市公園等の管理運営を指定管理者へ委託<再掲:県立都市公園管理運営委託料>	748	692	1.08
	ビーチボランティア・海岸愛護団体への支援<再掲:海岸管理費>	1	1	1.00
	長浜種崎間の県営渡船運営費<渡船費>	68	60	1.13
	健康・省エネ住宅推進事業費(健康・省エネ住宅等へのリフォーム補助)	0	3	皆減
8. 南海トラフ地震への備え		19,504	18,002	1.08
	県管理河川の地震・津波対策<再掲:防災・安全交付金事業費、事業間連携河川事業費>	1,166	596	1.96
	県管理ダムの耐震性能照査(鎌井谷ダム・以布利川ダム)等<各ダム管理費>	24	37	0.65
	南海トラフ地震対策河川整備基本方針及び整備計画策定<河川調査費>	36	38	0.95
	砂防関係施設の整備(防災拠点他の保全等)<再掲:通常砂防事業費、地すべり対策事業費、急傾斜地崩壊対策事業費>	2,651	2,025	1.31
	防災学習会及び防災訓練<再掲:砂防諸費>	6	9	0.67

主 要 施 策	H31年度	H30年度	前年比
緊急輸送道路等における橋梁耐震補強<再掲:防災・安全交付金事業費(耐震系)>	1,842	2,094	0.88
緊急輸送道路等における道路法面对策<再掲:防災・安全交付金事業費(防災系)>	2,415	2095	1.15
四国8の字ネットワークの整備促進<再掲:国直轄道路事業費負担金>	3,168	3,027	1.05
道路啓開計画の実効性を高める取り組み<再掲:防災・安全交付金事業費>	21	21	1.00
道の駅防災拠点化整備<再掲:社会資本整備総合交付金事業費>	13	0	皆増
都市計画道路高知駅秦南町線の整備<再掲:都市計画街路事業費、都市計画街路単独事業費>	189	410	0.46
被災宅地危険度判定士・判定調整員の養成等経費<都市計画規制費>	1	1	1.00
震災復興まちづくり訓練経費<都市計画策定費>	3	4	0.75
総合防災拠点施設(春野総合運動公園)の整備	215	219	0.98
公園施設の地震対策関連事業(土佐西南大規模公園)の整備	56	115	0.49
住宅耐震対策事業(耐震診断・設計・改修補助、老朽住宅等の除却、空き家の再生活用 等)	869	712	1.22
建築物耐震対策緊急促進事業(耐震診断・設計・改修への補助等)	148	145	1.02
建築物応急危険度判定促進事業<建築指導監督費>	2	3	0.67
耐震改修促進計画改定基礎調査事業<建築指導監督費>	10	3	3.33
重要港湾3港の地震・津波対策<再掲:国直轄負担金、重要港湾改修費、港湾海岸高潮対策事業費>	1,423	1,803	0.79
高知港海岸の地震・津波対策<再掲:国直轄負担金、港湾海岸高潮対策事業費>	1,223	1,072	1.14
高知海岸等の地震・津波対策<再掲:国直轄負担金、漁港海岸高潮対策事業費>	1,146	882	1.30
津波・高潮危機管理対策緊急事業費等<再掲:津波・高潮危機管理対策緊急事業費等>	1,417	854	1.66
海岸陸こう等常時閉鎖推進事業費	49	92	0.53
海岸施設の長寿命化計画に基づく老朽化対策<再掲:海岸老朽化対策緊急事業費>	32	118	0.27
防災拠点港整備等<港湾調査費、港湾施設改良費>	97	97	1.00
市町村管理漁港海岸保全事業費<再掲>	20	51	0.39
国土調査費(地籍調査事業の推進)	1,219	1,303	0.94
建設業事業継続計画(BCP)認定業務事業<建設業活性化事業費>	3	4	0.75
庁舎等の地震対策(庁舎施設工事、耐震壁補強設計委託等)	33	165	0.20
土木事務所等近傍居住(各土木事務所等の近傍居住及び事務所機能維持に係る経費)	7	7	1.00
9. 建設業の活性化	17	17	1.00
建設業活性化事業	12	12	1.00
施工管理技術向上事業費(建設業活性化プラン)	3	3	1.00
建設技術管理事業費(建設業活性化プラン)	2	2	1.00

平成31年度土木部当初予算細目内訳表（一般会計及び特別会計）

一般会計

款項目	細目事業名 (細々目事業名)	款計：大太字		対前年度比 % (A) / (B)	前年との差額 (A) - (B)	予算執行課
		平成31年度 当初予算額 (A)	平成30年度 当初予算額 (B)			
土木部総計（土木費＋災害復旧費）		78,041,379	70,977,246	110%	7,064,133	
1 2 土木費		70,693,190	64,818,717	109%	5,874,473	
1 土木総務費		4,767,359	5,395,257	88%	△ 627,898	
1 土木政策費		3,358,957	3,918,372	86%	△ 559,415	
企画調整費		14,426	15,459	93%	△ 1,033	土木政策
地域の安全安心推進事業費		1,600,000	1,600,000	100%	0	土木政策
建設業者指導監督費		13,326	12,807	104%	519	土木政策
建設工事及び建設業務統計調査費		931	916	102%	15	土木政策
人件費		1,585,540	2,011,444	79%	△ 425,904	土木政策
土木諸費		129,984	261,815	50%	△ 131,831	土木政策
建設業活性化事業費		14,750	15,931	93%	△ 1,181	土木政策
2 技術管理費		26,464	19,973	132%	6,491	
優良建設工事施工者表彰費		2,066	1,615	128%	451	技術管理
施工管理技術向上事業費		3,949	4,120	96%	△ 171	技術管理
建設技術管理事業費		20,449	14,238	144%	6,211	技術管理
3 用地対策費		1,351,664	1,433,500	94%	△ 81,836	
用地指導費		18,066	14,470	125%	3,596	用地対策
砂利対策費		5,478	3,063	179%	2,415	用地対策
河川海岸等自然保護対策費		48,361	47,783	101%	578	用地対策
人件費		37,759	36,985	102%	774	用地対策
土地利用調整費		4,620	4,651	99%	△ 31	用地対策
地価調査費		17,714	17,811	99%	△ 97	用地対策
国土調査費		1,218,542	1,303,400	93%	△ 84,858	用地対策
国土利用計画等管理運営費		1,124	1,395	81%	△ 271	用地対策
土地基本調査費		0	3,942	皆減	△ 3,942	用地対策
4 収用委員会費		30,274	23,412	129%	6,862	
収用委員会運営費		30,274	23,412	129%	6,862	用地対策
2 河川費		11,421,251	8,345,227	137%	3,076,024	
1 河川管理費		1,847,465	1,743,975	106%	103,490	
人件費		57,126	56,957	100%	169	河川
河川管理費		183,119	177,144	103%	5,975	河川
河川台帳等整備費		0	5,312	皆減	△ 5,312	河川
河川管理推進事業費		2,049	2,118	97%	△ 69	河川
水資源対策費		55,360	61,377	90%	△ 6,017	河川
エネルギー対策費		140,910	142,738	99%	△ 1,828	河川
永瀬ダム管理費		131,621	134,417	98%	△ 2,796	河川
鏡ダム管理費		87,576	75,385	116%	12,191	河川
桐見ダム管理費		74,935	69,052	109%	5,883	河川
坂本ダム管理費		288,678	113,207	255%	175,471	河川
生活貯水池ダム管理費		47,483	63,663	75%	△ 16,180	河川
和食ダム建設事業費		202,764	480,000	42%	△ 277,236	河川
生活貯水池ダム建設事業費		192,150	226,800	85%	△ 34,650	河川
ダム改良費		366,957	119,700	307%	247,257	河川
ダム調整費		16,737	16,105	104%	632	河川
2 河川整備費		2,576,611	1,936,157	133%	640,454	
河川改修費		2,147,897	1,766,362	122%	381,535	河川
河川調査費		99,960	68,013	147%	31,947	河川
水防活動費		328,754	101,782	323%	226,972	河川
3 河川改良費		6,997,175	4,665,095	150%	2,332,080	
社会資本整備総合交付金事業費		21,000	158,970	13%	△ 137,970	河川
床上浸水対策特別緊急事業費		1,270,500	1,787,100	71%	△ 516,600	河川
大規模特定河川事業費		189,000	0	皆増	189,000	河川
事業間連携河川事業費		619,500	0	皆増	619,500	河川
防災・安全交付金事業費		3,625,150	1,447,000	251%	2,178,150	河川
国直轄河川事業費負担金		1,272,025	1,272,025	100%	0	河川
3 砂防費		4,924,107	4,222,710	117%	701,397	
1 砂防費		1,291,056	819,708	158%	471,348	
砂防調査費		15,000	15,000	100%	0	防災砂防
砂防、地すべり及び急傾斜指定地管理費		13,237	12,532	106%	705	防災砂防
砂防単独事業費		832,686	459,576	181%	373,110	防災砂防
がけくずれ住家防災対策費		421,600	321,600	131%	100,000	防災砂防
砂防諸費		8,533	11,000	78%	△ 2,467	防災砂防
2 砂防整備費		3,208,815	2,857,127	112%	351,688	
通常砂防事業費		937,650	681,450	138%	256,200	防災砂防
地すべり対策事業費		196,350	168,000	117%	28,350	防災砂防
急傾斜地崩壊対策事業費		1,516,515	1,175,286	129%	341,229	防災砂防
砂防等基礎調査費		12,600	437,891	3%	△ 425,291	防災砂防
国直轄砂防事業費負担金		300,000	300,000	100%	0	防災砂防
総合流域防災事業費		245,700	94,500	260%	151,200	防災砂防
3 災害関連費		424,236	545,875	78%	△ 121,639	
災害関連緊急砂防事業費		73,500	31,500	233%	42,000	防災砂防
災害関連緊急地すべり対策事業費		31,500	31,500	100%	0	防災砂防
災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業費		31,500	31,500	100%	0	防災砂防
国直轄災害関連事業費負担金		134,000	104,500	128%	29,500	防災砂防
河川等災害関連事業費		134,736	328,125	41%	△ 193,389	防災砂防
災害関連地域がけ崩れ対策事業費		19,000	18,750	101%	250	防災砂防

款計：大太字

款計：大太字

(単位：千円)

款項目	細目事業名 (細々目事業名)	平成31年度 当初予算額 (A)	平成30年度 当初予算額 (B)	対前年度比 % (A)/(B)	前年との差額 (A)-(B)	予算執行課
4	道路橋梁費	34,499,081	31,955,234	108%	2,543,847	
1	道路橋梁管理費	6,157,178	7,032,980	88%	△ 875,802	
	人件費	68,347	102,398	67%	△ 34,051	道路
	道路橋梁総務費	13,295	15,674	85%	△ 2,379	道路
	道路維持管理費	2,559,982	2,525,226	101%	34,756	道路
	渡船費	68,322	59,657	115%	8,665	道路
	道路改良費	3,078,456	4,061,942	76%	△ 983,486	道路
	(せいかつのみち整備事業費)	377,777	(377,777)	(100%)	0	
	(地方特定道路整備事業費)	1,682,222	(3,003,888)	(56%)	△ 1,321,666	
	(あんぜんな道づくり事業費)	100,000	(100,000)	(100%)	0	
	(交通安全施設整備費)	120,188	(109,073)	(110%)	11,115	
	(公共施設等適正管理推進事業費)	785,340	471,204	167%	314,136	建設管理
	(沈下橋修繕事業費交付金)	(12,929)	(0)	(皆増)	12,929	
	道路情報化推進事業費	40,482	30,598	132%	9,884	道路
	高規格道路等建設促進事業費	328,294	237,485	138%	90,809	道路
2	道路橋梁改良費	28,341,903	24,922,254	114%	3,419,649	
	道路改築費	1,687,350	336,000	502%	1,351,350	道路
	社会資本整備総合交付金事業費	4,482,439	4,073,245	110%	409,194	道路
	市町村事業指導監督事務費	10,000	10,000	100%	0	道路
	国直轄道路事業費負担金	4,495,141	4,334,283	104%	160,858	道路
	防災・安全交付金事業費	17,666,973	16,168,726	109%	1,498,247	道路
5	都市計画費	3,771,899	4,186,203	90%	△ 414,304	
1	都市計画費	57,301	42,851	134%	14,450	
	都市計画策定費	52,401	38,079	138%	14,322	都市計画
	都市計画規制費	3,038	2,929	104%	109	都市計画
	都市施設管理費	1,862	1,843	101%	19	都市計画
2	都市整備費	1,158,044	1,790,085	65%	△ 632,041	
	屋外広告物等指導規制費	3,036	3,162	96%	△ 126	都市計画
	都市計画街路単独事業費	1,155,008	1,786,923	65%	△ 631,915	都市計画
3	都市施設整備費	653,730	459,856	142%	193,874	
	都市計画街路事業費	651,620	457,746	142%	193,874	都市計画
	市町村事業指導監督事務費	2,110	2,110	100%	0	都市計画
4	公園費	1,447,165	1,461,209	99%	△ 14,044	
	都市公園管理費	895,484	829,031	108%	66,453	公園下水道
	都市公園単独事業費	125,589	151,486	83%	△ 25,897	公園下水道
	都市公園事業費	425,250	479,850	89%	△ 54,600	公園下水道
	市町村都市公園事業指導監督事務費	842	842	100%	0	公園下水道
5	下水道費	455,659	432,202	105%	23,457	
	下水道諸費	2,386	2,504	95%	△ 118	公園下水道
	市町村下水道事業指導監督事務費	4,364	4,364	100%	0	公園下水道
	流域下水道事業特別会計繰出金	262,249	268,304	98%	△ 6,055	公園下水道
	流域別下水道整備総合計画策定事業費	17,064	0	皆増	17,064	公園下水道
	生活排水処理構想策定事業費	9,797	0	皆増	9,797	公園下水道
	浄化槽設置管理推進事業費	113,112	116,343	97%	△ 3,231	公園下水道
	団体営農業集落排水事業費	46,687	40,687	115%	6,000	公園下水道
6	建築費	3,096,970	2,919,449	106%	177,521	
1	住宅費	2,693,976	2,517,597	107%	176,379	
	人件費	126,603	147,135	86%	△ 20,532	住宅
	宅地建物取引業指導監督費	2,372	2,519	94%	△ 147	住宅
	住宅諸費	6,557	11,141	59%	△ 4,584	住宅
	住宅新築資金等貸付助成事業費	68,677	47,898	143%	20,779	住宅
	住宅耐震対策事業費	878,843	728,491	121%	150,352	住宅
	市町村事業指導監督事務費	12,750	8,773	145%	3,977	住宅
	持家住宅建設促進事業費	10	38	26%	△ 28	住宅
	県営住宅管理費	447,837	451,539	99%	△ 3,702	住宅
	県営住宅建替事業推進費	13,637	42,079	32%	△ 28,442	住宅
	住戸改善推進事業費	988,781	932,501	106%	56,280	住宅
	建築物耐震対策緊急促進事業費	147,909	145,483	102%	2,426	住宅
2	建築指導費	102,597	92,535	111%	10,062	
	人件費	71,118	70,505	101%	613	建築指導
	建築指導監督費	23,177	16,132	144%	7,045	建築指導
	建築指導諸費	8,302	5,898	141%	2,404	建築指導
3	建築費	300,397	309,317	97%	△ 8,920	
	人件費	143,613	147,554	97%	△ 3,941	建築
	県有施設管理費	150,607	155,726	97%	△ 5,119	建築
	建築諸費	2,562	2,646	97%	△ 84	建築
	営繕諸費	3,615	3,391	107%	224	建築
7	港湾費	3,409,489	4,384,234	78%	△ 974,745	
1	港湾振興費	261,195	341,537	76%	△ 80,342	
	人件費	94,743	92,266	103%	2,477	港湾振興
	ポートセールス推進事業費	157,138	238,561	66%	△ 81,423	港湾振興
	姉妹港交流促進事業費	9,314	10,710	87%	△ 1,396	港湾振興
2	港湾費	965,234	1,351,165	71%	△ 385,931	
	人件費	94,444	91,658	103%	2,786	港湾・海岸
	港湾管理費	212,066	190,861	111%	21,205	港湾・海岸
	港湾統計調査費	1,695	1,747	97%	△ 52	港湾・海岸
	港湾美化対策事業費	72,943	67,500	108%	5,443	港湾・海岸
	プレジャーボート対策事業費	18,275	19,862	92%	△ 1,587	港湾・海岸
	港湾調査費	82,400	76,850	107%	5,550	港湾・海岸
	港湾単独改良費	85,567	603,799	14%	△ 518,232	港湾・海岸
	港湾維持修繕費	186,981	207,263	90%	△ 20,282	港湾・海岸
	港湾整備事業特別会計貸付金	210,863	91,625	230%	119,238	港湾・海岸
3	港湾建設費	2,183,060	2,691,532	81%	△ 508,472	
	重要港湾改修費	231,000	315,000	73%	△ 84,000	港湾・海岸
	地方港湾改修費	409,500	406,102	101%	3,398	港湾・海岸
	港湾施設改良費	214,200	353,430	61%	△ 139,230	港湾・海岸
	港湾環境整備事業費	14,700	31,500	47%	△ 16,800	港湾・海岸
	国直轄港湾事業費負担金	1,313,660	1,585,500	83%	△ 271,840	港湾・海岸

款計：大太字

款計：大太字

(単位：千円)

款項目	細目事業名 (細々目事業名)	平成31年度 当初予算額 (A)	平成30年度 当初予算額 (B)	対前年度比 % (A) / (B)	前年との差額 (A) - (B)	予算執行課
8	海岸費	4,803,034	3,410,403	141%	1,392,631	
1	海岸費	620,310	407,353	152%	212,957	
	人件費	57,989	55,321	105%	2,668	港湾・海岸
	耕地海岸管理費	2,594	2,425	107%	169	港湾・海岸
	漁港海岸管理費	12,297	12,876	96%	△ 579	港湾・海岸
	河川海岸管理費	11,904	11,958	100%	△ 54	港湾・海岸
	河川海岸単独改良費	158,998	14,610	1088%	144,388	港湾・海岸
	港湾海岸管理費	43,684	45,878	95%	△ 2,194	港湾・海岸
	港湾海岸単独改良費	15,000	22,222	68%	△ 7,222	港湾・海岸
	高知港排水施設維持管理費	54,848	71,031	77%	△ 16,183	港湾・海岸
	海岸漂着物等地域対策推進事業費	35,200	34,210	103%	990	港湾・海岸
	海岸陸こう等常時閉鎖推進事業費	49,000	91,992	53%	△ 42,992	港湾・海岸
	海岸調査費	14,300	11,000	130%	3,300	港湾・海岸
	海岸維持修繕費	164,496	33,830	486%	130,666	港湾・海岸
2	耕地海岸保全費	162,750	199,500	82%	△ 36,750	
	耕地海岸津波・高潮危機管理対策緊急事業費	157,500	174,300	90%	△ 16,800	港湾・海岸
	耕地海岸老朽化対策緊急事業費	5,250	25,200	21%	△ 19,950	港湾・海岸
3	漁港海岸保全費	1,026,080	893,700	115%	132,380	
	漁港海岸高潮対策事業費	945,000	735,000	129%	210,000	港湾・海岸
	漁港海岸津波・高潮危機管理対策緊急事業費	0	10,500	皆減	△ 10,500	港湾・海岸
	漁港海岸老朽化対策緊急事業費	5,250	21,000	25%	△ 15,750	港湾・海岸
	市町村管理漁港海岸保全事業費	51,300	110,500	46%	△ 59,200	港湾・海岸
	漁港海岸災害関連緊急砂防等事業費	10,500	10,500	100%	0	港湾・海岸
	市町村事業指導監督事務費	3,530	6,200	57%	△ 2,670	港湾・海岸
	漁港海岸機能増進事業費	10,500	0	皆増	10,500	港湾・海岸
4	河川海岸保全費	1,236,604	647,250	191%	589,354	
	河川海岸高潮対策事業費	720,300	268,800	268%	451,500	港湾・海岸
	河川海岸侵食対策事業費	210,000	105,000	200%	105,000	港湾・海岸
	河川海岸津波・高潮危機管理対策緊急事業費	84,000	72,450	116%	11,550	港湾・海岸
	河川海岸老朽化対策緊急事業費	10,500	43,050	24%	△ 32,550	港湾・海岸
	国直轄河川海岸事業費負担金	201,304	147,450	137%	53,854	港湾・海岸
	河川海岸災害関連緊急砂防等事業費	10,500	10,500	100%	0	港湾・海岸
5	港湾海岸保全費	1,757,290	1,262,600	139%	494,690	
	港湾海岸高潮対策事業費	1,420,650	1,023,750	139%	396,900	港湾・海岸
	港湾海岸老朽化対策緊急事業費	10,500	28,350	37%	△ 17,850	港湾・海岸
	国直轄港湾海岸事業費負担金	315,640	200,000	158%	115,640	港湾・海岸
	港湾海岸災害関連緊急砂防等事業費	10,500	10,500	100%	0	港湾・海岸

款計：大太字

款計：大太字

(単位：千円)

款項目	細目事業名 (細々目事業名)	平成31年度 当初予算額 (A)	平成30年度 当初予算額 (B)	対前年度比 % (A) / (B)	前年との差額 (A) - (B)	予算執行課
1	5 災害復旧費	7,348,189	6,158,529	119%	1,189,660	
	1 農林施設災害復旧費	4,643	4,641	100%	2	
	2 耕地災害復旧費	4,643	4,641	100%	2	
	耕地海岸保全施設災害復旧事業費	3,456	3,456	100%	0	港湾・海岸
	耕地海岸保全施設災害査定事業費	1,187	1,185	100%	2	港湾・海岸
	2 水産施設災害復旧費	26,568	7,732	344%	18,836	
	1 漁港施設災害事業費	26,568	7,732	344%	18,836	
	漁港海岸保全施設災害復旧事業費	24,947	6,086	410%	18,861	港湾・海岸
	漁港海岸保全施設災害査定事業費	1,621	1,646	98%	△ 25	港湾・海岸
	3 土木施設災害復旧費	7,316,978	6,146,156	119%	1,170,822	
	1 土木施設災害復旧費	7,316,978	6,146,156	119%	1,170,822	
	公共土木施設災害復旧事業費	7,022,253	6,051,755	116%	970,498	防災砂防
	県単公共土木施設災害復旧事業費	8,276	8,276	100%	0	防災砂防
	災害諸費	200,852	34,838	577%	166,014	防災砂防
	港湾海岸保全施設等災害査定事業費	1,623	1,647	99%	△ 24	港湾・海岸
	市町村災害復旧事業指導監督事務費	60,702	26,368	230%	34,334	防災砂防
	国直轄災害復旧事業費負担金	23,272	23,272	100%	0	防災砂防

土地取得事業特別会計

(単位：千円)

款項目	細目事業名 (細々目事業名)	平成31年度 当初予算額 (A)	平成30年度 当初予算額 (B)	対前年度比 % (A) / (B)	前年との差額 (A) - (B)	予算執行課
1	土地取得事業費	0	1,800,661	皆減	△ 1,800,661	
	1 土地取得事業費	0	1,800,661	皆減	△ 1,800,661	
	1 土地開発基金管理費	0	1,800,661	皆減	△ 1,800,661	
	一般会計繰出金	0	1,800,661	皆減	△ 1,800,661	用地対策課

流域下水道事業特別会計

(単位：千円)

款項目	細目事業名 (細々目事業名)	平成31年度 当初予算額 (A)	平成30年度 当初予算額 (B)	対前年度比 % (A) / (B)	前年との差額 (A) - (B)	予算執行課
1	流域下水道事業費	1,779,636	3,017,366	59%	△ 1,237,730	
	1 流域下水道事業費	1,779,636	3,017,366	59%	△ 1,237,730	
	1 流域下水道管理費	849,103	876,681	97%	△ 27,578	
	浦戸湾東部流域下水道管理費	849,103	876,681	97%	△ 27,578	公園下水道
	2 流域下水道事業費	930,533	2,140,685	43%	△ 1,210,152	
	浦戸湾東部流域下水道事業費	674,118	1,877,393	36%	△ 1,203,275	公園下水道
	地方債元利償還金	256,297	263,139	97%	△ 6,842	公園下水道
	公債取扱事務費	118	153	77%	△ 35	公園下水道

港湾整備事業特別会計

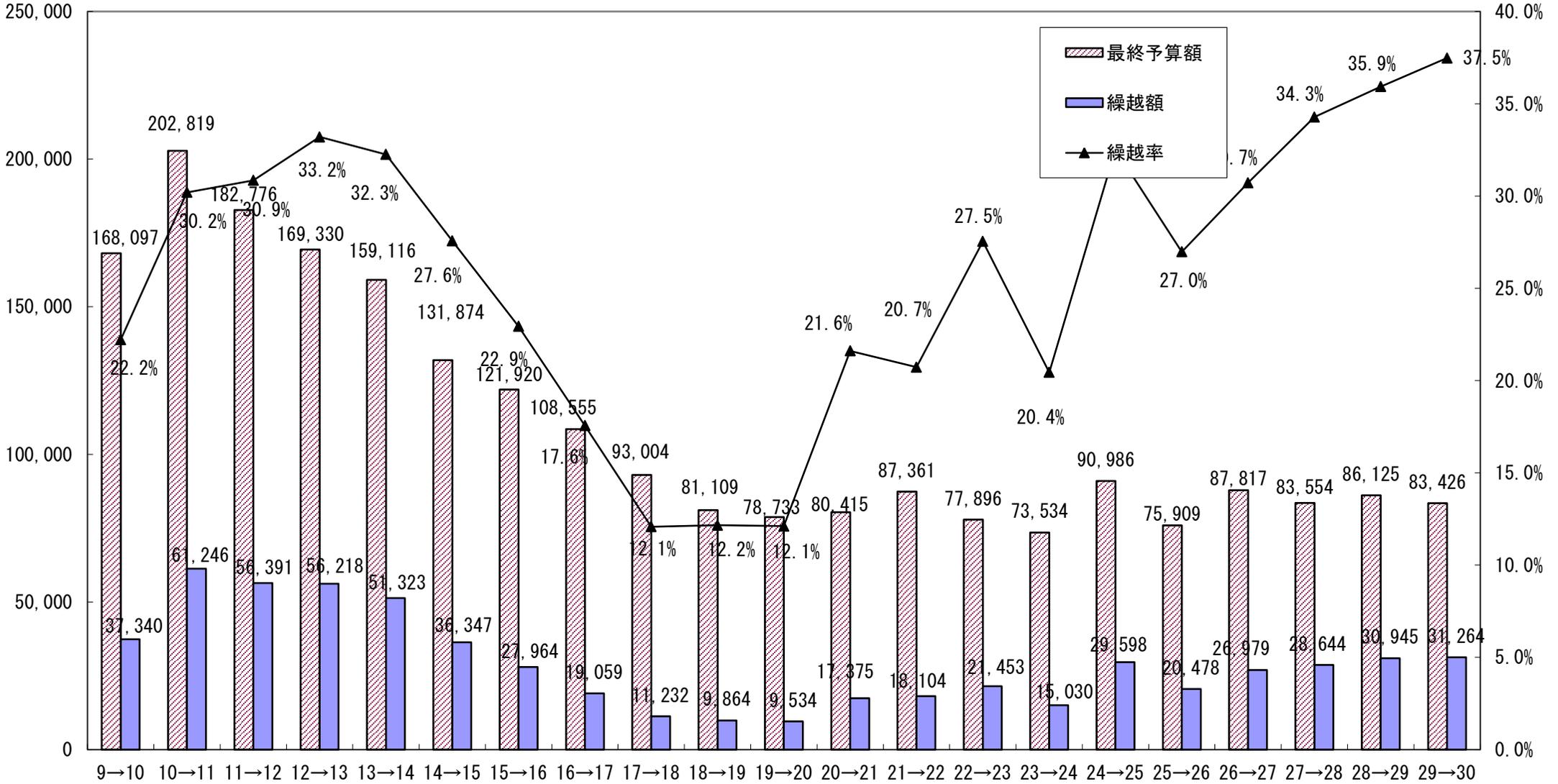
(単位：千円)

款項目	細目事業名 (細々目事業名)	平成31年度 当初予算額 (A)	平成30年度 当初予算額 (B)	対前年度比 % (A) / (B)	前年との差額 (A) - (B)	予算執行課
1	港湾整備事業費	1,131,195	814,827	139%	316,368	
	1 港湾整備事業費	1,131,195	814,827	139%	316,368	
	1 港湾整備事業費	1,128,403	763,019	148%	365,384	
	港湾施設維持費	22,562	57,948	39%	△ 35,386	港湾・海岸
	高知新港管理運営費	67,875	63,596	107%	4,279	港湾・海岸
	地方債元利償還金	397,968	281,622	141%	116,346	港湾・海岸
	公債取扱事務費	198	53	374%	145	港湾・海岸
	高知新港整備事業費	639,800	359,800	178%	280,000	港湾・海岸
	2 臨海土地造成事業費	2,792	51,808	5%	△ 49,016	
	地方債元利償還金	2,765	1,806	153%	959	港湾・海岸
	公債取扱事務費	27	2	1350%	25	港湾・海岸
	高知新港臨海土地造成事業費	0	50,000	皆減	△ 50,000	港湾・海岸

土木部繰越額の推移（一般会計，県予算ベース）

予算額・繰越額（百万円）

繰越率（％）



年度